

# 米優位もの言えぬ日本

## 対外有償軍事援助

### 税を追う

歯止めなき防衛費

6



FMSを所管する米国防安全保障協力庁が入るビル＝米南部バージニア州アーリントンで（後藤孝好撮影）

いつ電話してもつながらず、留守電に要件を吹き込んで連絡がない。うちが明かすワシントン郊外の米国防総省から一先、米軍のオフィスに乗り込んだ。中に入ると、あちこちで電話が鳴って

いた。それでもスタッフらは構わずに目の前の業務を続けていた。これは二十年ほど前、米国防省に駐在だった防衛省職員が目にした「対外有償軍事援助」(FMS)を巡る米側の対応だ。米軍から兵器を輸入する際、FMSでは米政府が窓口になる。職員は「米軍の担当者は高飛車というか、売ってやっていると、上から目線を感じた」。防衛装備庁有償援助調達室の森伊知朗室長は「今も状況はほとんど変わらな」と語る。FMSは米国に有利な取引で、価格や納期は米側が主導権を握る。昨年十月、会計検査院が装備庁に注文を付けたFMS取引の不備は、米国のもの言えぬ日本の立場を物語るものだ。パーツ番号が合わない、数量が異なる、空欄のままになっている。検査院が調べたところ、早期警戒機など二〇一四―一五年度の六十四契約(総額六百七十一億円)すべてで、米側から届いた納品書と精算書の記載に食い違いがあった。検査院の担当者は「官の会計処理としてありえない」とあきれられる。しかも、食い違いは常態化していた。原因は米側にあるというのに、森室長は「こういうものだと思って米政府には改善を求めてこなかった」と釈明する。契約金額は高額で、一歩間違えば日本に大きな損失が出る。米側に請求ミスがあっても、一年以内に通知しなければ補償してもらえない。にもかかわらず、確認を求めても回答は遅い。検査院によると、米政府から「あまりに問い合わせが多いので、もっと絞ってくれ」と言われた職員までいたという。食い違いを米側に問いただすのは最終手段で、米軍サイドで照合したり、書類の別の記載で類推したりしていたという。結果的にチェックは甘くなる。検査院は「十分に疑義を解明しないまま、装備庁は精算していた」と指摘する。

## ずさんな精算処理「足元見られている」

「日本は足元を見られている」。そう語る元航空幕僚長の田母神俊雄氏も、かつてFMS取引の理不尽さを味わった一人だ。空幕装備部長だった約二十年前のこと。「リンク16」と呼ばれる米軍の情報共有システムの導入を決めた途端、米国は価格を一億三千万円から二億五千万円に引き上げてきたという。「米軍幹部に直接、『信義にもとる』と抗議すると一カ月後、元の価格に戻った」と田母神氏。「なぜ価格が上がったのか、なぜ元に戻ったのか説明もない。FMSって常に米国の勝手なんです」。今も米国の言い値であることに変わりはなく、FMSへの依存度を強める日本の将来に危機感を抱く。昨年十二月、検査院に背中を押されるように装備庁は、米政府に納品書と請求書の食い違いがないように求めた。だが米側の対応は鈍い。今年一―八月の六十六契約のうち、食い違いは実に七割超の五十契約(総額二千八百八十億円)で見つかっている。